

四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社マングラム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社マングム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	30,870,986	29,437,803	16,091,378	14,937,576	55,178,479
経常利益（千円）	4,650,044	4,418,959	1,943,859	1,680,974	5,175,487
四半期（当期）純利益（千円）	2,463,476	2,427,093	1,037,591	958,710	3,011,425
純資産額（千円）	—	—	46,363,819	45,049,105	42,379,747
総資産額（千円）	—	—	54,971,614	53,425,404	49,078,349
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,791.14	1,786.97	1,661.94
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	103.56	103.01	43.62	40.97	126.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	77.5	78.2	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,005,837	4,897,081	—	—	3,458,552
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△169,314	△3,811,229	—	—	△1,204,651
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,078,005	△1,585,016	—	—	△2,045,399
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	11,412,806	8,820,740	9,235,054
従業員数（人）	—	—	2,302	2,288	2,280

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,288（1,805）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	537（343）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
頭髪用化粧品 (千円)	7,323,856	88.3
皮膚用化粧品 (千円)	3,538,008	107.3
その他化粧品 (千円)	2,311,590	80.2
その他 (千円)	102,409	192.4
合計 (千円)	13,275,865	91.4

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
頭髪用化粧品 (千円)	103,871	88.1
皮膚用化粧品 (千円)	114,275	85.9
その他化粧品 (千円)	86,647	147.5
その他 (千円)	335,452	95.3
合計 (千円)	640,247	96.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
頭髪用化粧品 (千円)	7,597,531	87.6
皮膚用化粧品 (千円)	4,637,245	100.1
その他化粧品 (千円)	2,561,835	97.8
その他 (千円)	140,963	85.1
合計 (千円)	14,937,576	92.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)P a l t a c	4,797,729	29.8	4,621,923	30.9
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,105,981	13.1	2,181,409	14.6

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化が進行し、輸出や生産の持ち直しなど景気回復の兆しが見え始めたものの、先行き不透明な厳しい状況で推移しました。化粧品業界におきましては、依然厳しい収益環境にあります。また当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、中国で景気刺激策による回復の兆しが見られるものの、他の国や地域では総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、149億37百万円（前年同期比7.2%減）となりました。主として、国内において既存品全般が伸び悩んだことと、アジアにおいても現地通貨安により、海外子会社売上高の円換算額が大幅に減少したことによるものであります。

営業利益は、15億19百万円（同19.7%減）となりました。これは主としてマーケティング費用の効率化等による販売費及び一般管理費の低減効果が、減収に伴う粗利益の減額を吸収しきれなかったことによるものであります。その結果、経常利益は16億80百万円（同13.5%減）、四半期純利益は9億58百万円（同7.6%減）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は104億67百万円（同6.4%減）となりました。主として、女性コスメティックが好調に推移したものの、他の既存品が総じて伸び悩んだことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用の効率化による販売費の低減効果があったものの、営業利益は11億72百万円（同3.0%減）となりました。

一方、アジアにおける売上高は44億69百万円（同9.0%減）の減額となりました。これは現地通貨建てでは成長を維持したものの、現地通貨安により円換算額が大幅減少したことによるものであります。利益面においては、販売費及び一般管理費の円換算額が減少したものの、粗利益の円換算額の減少額が上回り、営業利益は3億44百万円（同49.4%減）の大幅減額となりました。なお、海外売上高は45億67百万円（同8.4%減）となり、連結売上高に占める海外売上高比率は30.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べて仕入債務の増減額の減少や、有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額の減少等により、当第1四半期連結会計期間末に比べ1億98百万円の減少となり、88億20百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億38百万円減少し、35億72百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が2億71百万円減少して16億68百万円、たな卸資産の増減額が4億25百万円増加して8億4百万円のキャッシュ・イン、仕入債務の増減額が前年同期に比べて6億54百万円減少して10億55百万円のキャッシュ・アウトであったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億19百万円減少し31億88百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、日本およびインドネシアにおける設備投資を中心に有形固定資産の取得による支出が4億15百万円のキャッシュ・アウトにとどまり、前年同期に比べて4億63百万円増加したものの、有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額が前年同期に比べて6億98百万円減少して25億99百万円のキャッシュ・アウトであったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億25百万円減少し2億63百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、当第2四半期連結会計期間において自己株式の取得による支出に2億8百万円使用したことや、前年同期においてインドネシア子会社の増資に伴う少数株主からの払い込みによる収入が3億33百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	ペーパー商品 製造設備	1,030,000	19,350	自己資金	平成21年 9月	平成22年 3月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	24,134	—	11,394,817	—	11,235,159

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,122	4.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,075	4.46
西村 元延	堺市西区	1,005	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	988	4.10
西村 輝久	堺市西区	801	3.32
株式会社マンダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753	3.12
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	717	2.97
BNA PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	575	2.38
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	320	1.33
計	—	9,159	37.95

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,122千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 988千株

2. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドとアバディーン投信投資顧問株式会社の共同で平成21年8月13日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、平成21年8月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	1,292	5.36
アバディーン投信投資顧問株式会社	157	0.65
計	1,450	6.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 753,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,351,500	233,515	—
単元未満株式	普通株式 30,106	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,515	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マダム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	753,000	—	753,000	3.12
計	—	753,000	—	753,000	3.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,959	2,240	2,245	2,720	2,750	2,725
最低 (円)	1,632	1,777	2,085	2,125	2,385	2,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役 (常勤)	—	樋口 俊人	平成21年7月31日

(注) 当社の監査役 (常勤) でありました樋口俊人は、平成21年7月31日に逝去しました。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,071	4,607,878
受取手形及び売掛金	6,011,343	5,430,444
有価証券	14,364,038	11,651,565
商品及び製品	4,613,585	4,508,013
仕掛品	322,664	300,387
原材料及び貯蔵品	1,738,578	1,649,517
その他	1,469,638	1,192,381
貸倒引当金	△18,863	△20,541
流動資産合計	32,979,058	29,319,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,904,431	6,958,447
その他（純額）	5,114,193	4,526,343
有形固定資産合計	※1 12,018,624	※1 11,484,791
無形固定資産		
のれん	297,215	365,502
その他	359,760	374,408
無形固定資産合計	656,975	739,910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,925,220	4,450,437
その他	2,936,447	3,180,563
貸倒引当金	△90,921	△96,999
投資その他の資産合計	7,770,746	7,534,001
固定資産合計	20,446,346	19,758,704
資産合計	53,425,404	49,078,349

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,963	980,906
未払法人税等	1,530,563	266,962
賞与引当金	853,130	704,044
その他の引当金	272,656	300,620
その他	3,295,428	2,895,623
流動負債合計	6,639,742	5,148,157
固定負債		
退職給付引当金	690,774	501,794
その他の引当金	19,246	13,856
その他	1,026,535	1,034,792
固定負債合計	1,736,556	1,550,443
負債合計	8,376,298	6,698,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,173	11,235,170
利益剰余金	25,789,582	23,865,954
自己株式	△1,847,080	△956,824
株主資本合計	46,572,492	45,539,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127,658	△628,117
為替換算調整勘定	△4,662,853	△5,378,961
評価・換算差額等合計	△4,790,512	△6,007,079
少数株主持分	3,267,125	2,847,710
純資産合計	45,049,105	42,379,747
負債純資産合計	53,425,404	49,078,349

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	30,870,986	29,437,803
売上原価	13,736,746	13,024,848
売上総利益	17,134,240	16,412,955
販売費及び一般管理費	※1 12,631,051	※1 12,252,373
営業利益	4,503,188	4,160,581
営業外収益		
受取利息	65,779	57,986
受取配当金	43,952	38,930
受取保険金	—	163,222
その他	121,641	78,369
営業外収益合計	231,373	338,508
営業外費用		
売上割引	20,147	19,911
為替差損	32,731	35,531
その他	31,639	24,688
営業外費用合計	84,518	80,130
経常利益	4,650,044	4,418,959
特別利益		
貸倒引当金戻入額	323	3,695
固定資産売却益	7,342	3,236
投資有価証券売却益	8,936	205
特別利益合計	16,602	7,137
特別損失		
固定資産売却損	3,364	6,307
固定資産除却損	20,036	13,055
減損損失	—	6,499
特別損失合計	23,400	25,862
税金等調整前四半期純利益	4,643,246	4,400,233
法人税等	※2 1,840,867	※2 1,718,465
少数株主利益	338,901	254,673
四半期純利益	2,463,476	2,427,093

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	16,091,378	14,937,576
売上原価	7,139,810	6,589,469
売上総利益	8,951,567	8,348,107
販売費及び一般管理費	※1 7,058,575	※1 6,828,407
営業利益	1,892,991	1,519,699
営業外収益		
受取利息	29,153	24,580
受取配当金	10,424	7,226
受取保険金	—	150,028
その他	60,326	33,848
営業外収益合計	99,904	215,684
営業外費用		
売上割引	10,047	10,194
為替差損	31,039	32,352
その他	7,949	11,862
営業外費用合計	49,036	54,409
経常利益	1,943,859	1,680,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,705
固定資産売却益	3,834	683
投資有価証券売却益	5,129	205
特別利益合計	8,963	2,593
特別損失		
固定資産売却損	3,282	2,237
固定資産除却損	9,239	12,387
特別損失合計	12,521	14,625
税金等調整前四半期純利益	1,940,301	1,668,943
法人税等	※2 762,005	※2 619,052
少数株主利益	140,704	91,179
四半期純利益	1,037,591	958,710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,643,246	4,400,233
減価償却費	1,141,858	974,398
のれん償却額	78,533	68,286
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,936	△205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,378	△8,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	112,119	139,534
受取利息及び受取配当金	△109,732	△96,916
為替差損益(△は益)	6,013	35,558
売上債権の増減額(△は増加)	△642,044	△289,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373,915	57,728
仕入債務の増減額(△は減少)	51,866	△337,142
未払金の増減額(△は減少)	126,253	206,780
その他	△457,858	119,818
小計	4,580,782	5,270,318
利息及び配当金の受取額	109,679	95,163
法人税等の支払額	△1,684,624	△468,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,005,837	4,897,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△291,638
有価証券の取得による支出	△4,394,883	△12,795,284
有価証券の売却及び償還による収入	1,400,000	10,100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,321,021	△1,190,550
無形固定資産の取得による支出	△100,179	△100,130
投資有価証券の取得による支出	△475,375	△4,320
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,150,380	400,600
子会社出資金の取得による支出	△75,716	—
その他	△352,519	70,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,314	△3,811,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△890,252
配当金の支払額	△1,187,894	△477,030
少数株主への配当金の支払額	△215,398	△212,386
少数株主からの払込みによる収入	333,986	—
その他	△8,699	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,005	△1,585,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206,483	126,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,552,034	△373,054
現金及び現金同等物の期首残高	9,791,122	9,235,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,649	△41,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,412,806	※1 8,820,740

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ビューコースは、第1四半期連結会計期間において株式会社エムビーエスと合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は6,035千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は17,486千円であります。 2. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は1,888千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は539,197千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は947千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,327,112千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,312,096千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 2,376,680 千円 広告宣伝費 1,627,540 千円 報酬・給料及び諸手当 1,917,686 千円 賞与引当金繰入額 668,267 千円 減価償却費 425,034 千円 研究開発費 1,010,222 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 2,533,786 千円 広告宣伝費 1,444,655 千円 報酬及び給料手当 1,814,127 千円 賞与引当金繰入額 652,997 千円 減価償却費 376,793 千円 研究開発費 941,015 千円
※2. 当四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。	※2. 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,523,316 千円 広告宣伝費 1,073,903 千円 報酬・給料及び諸手当 1,042,104 千円 賞与引当金繰入額 331,855 千円 減価償却費 231,391 千円 研究開発費 475,978 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,632,879 千円 広告宣伝費 880,275 千円 報酬及び給料手当 963,019 千円 賞与引当金繰入額 335,258 千円 減価償却費 193,051 千円 研究開発費 507,447 千円
※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。	※2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,667,353	4,478,071
有価証券勘定	有価証券勘定
8,591,274	14,364,038
計	計
15,258,627	18,842,110
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△262,789	△672,519
預入期間が3ヶ月を超える債券等	預入期間が3ヶ月を超える債券等
△3,583,032	△9,348,850
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
11,412,806	8,820,740

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 753,092株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	701,445	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,177,831	4,913,546	16,091,378	—	16,091,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	757,580	172,785	930,365	△930,365	—
計	11,935,412	5,086,331	17,021,743	△930,365	16,091,378
営業利益	1,208,716	680,786	1,889,502	3,488	1,892,991

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,467,792	4,469,783	14,937,576	—	14,937,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	708,587	192,087	900,674	△900,674	—
計	11,176,380	4,661,870	15,838,251	△900,674	14,937,576
営業利益	1,172,166	344,804	1,516,970	2,728	1,519,699

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,647,299	10,223,687	30,870,986	—	30,870,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583,012	333,067	1,916,080	△1,916,080	—
計	22,230,312	10,556,754	32,787,067	△1,916,080	30,870,986
営業利益	2,882,445	1,616,053	4,498,498	4,690	4,503,188

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,885,906	8,551,897	29,437,803	—	29,437,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,465,919	384,456	1,850,375	△1,850,375	—
計	22,351,825	8,936,353	31,288,179	△1,850,375	29,437,803
営業利益	3,210,654	944,317	4,154,972	5,609	4,160,581

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,396,166	587,901	4,984,068
II 連結売上高（千円）			16,091,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	3.6	30.9

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,177,835	389,707	4,567,543
II 連結売上高（千円）			14,937,576
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	2.6	30.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,207,664	1,207,299	10,414,963
II 連結売上高（千円）			30,870,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	3.9	33.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	8,012,061	773,963	8,786,025
II 連結売上高（千円）			29,437,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.2	2.6	29.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,744,834	4,524,637	△220,197
(2) 債券	9,447,598	9,450,292	2,693
① 国債・地方債等	9,047,979	9,049,088	1,108
② 社債	399,619	401,204	1,584
③ その他	—	—	—
(3) その他	34,816	39,253	4,437
合計	14,227,250	14,014,183	△213,067

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,786.97円	1株当たり純資産額 1,661.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,049,105	42,379,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,267,125	2,847,710
(うち少数株主持分)	(3,267,125)	(2,847,710)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	41,781,979	39,532,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	23,381	23,786

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 103.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 103.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	2,463,476	2,427,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,463,476	2,427,093
期中平均株式数(千株)	23,787	23,561

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,037,591	958,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,037,591	958,710
期中平均株式数(千株)	23,787	23,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、第93期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 701,445千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社マンダム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。